

平成２２年度東京都税制調査会

第３回 小委員会

〔東京を取り巻く社会経済情勢と課題に関する資料〕

平成２２年６月１日

東京を取り巻く社会経済情勢と課題に関する資料 目次

資 料 名	頁
東京を取り巻く社会経済情勢（東京の都市づくりビジョン(改定)より抜粋）	1
大都市東京の財政需要（平成19年度東京都税制調査会中間報告より抜粋）	8
「10年後の東京」への実行プログラム2010	別添
暮らしとどうけい2010 グラフでみる東京のすがた	別添

第4 東京を取り巻く社会経済情勢

戦略的に都市づくりを進めていくためには、東京が直面する問題への対応とともに、長期的な視点から社会経済の動向をとらえ、それを踏まえた先行的な取組を進めていくことが重要である。

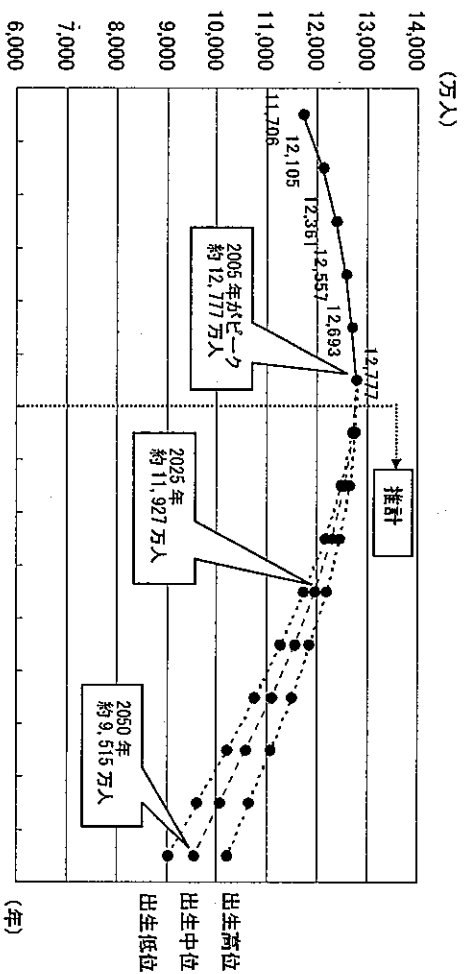
ここでは、以下の7つの視点から東京を取り巻く社会経済情勢を展望する。

- 1 人口は2015年をピークに減少局面へ
- 2 世界に類を見ない速さで超高齢社会が到来
- 3 都市間競争が激化する中、日本の国際競争力は低迷
- 4 地球温暖化など地球環境問題が深刻化
- 5 身近な緑や景観に対する意識の高まり
- 6 いつか必ず来る大地震への備えが急務
- 7 大規模団地、民間マンションの老朽化

1 人口は2015年をピークに減少局面へ

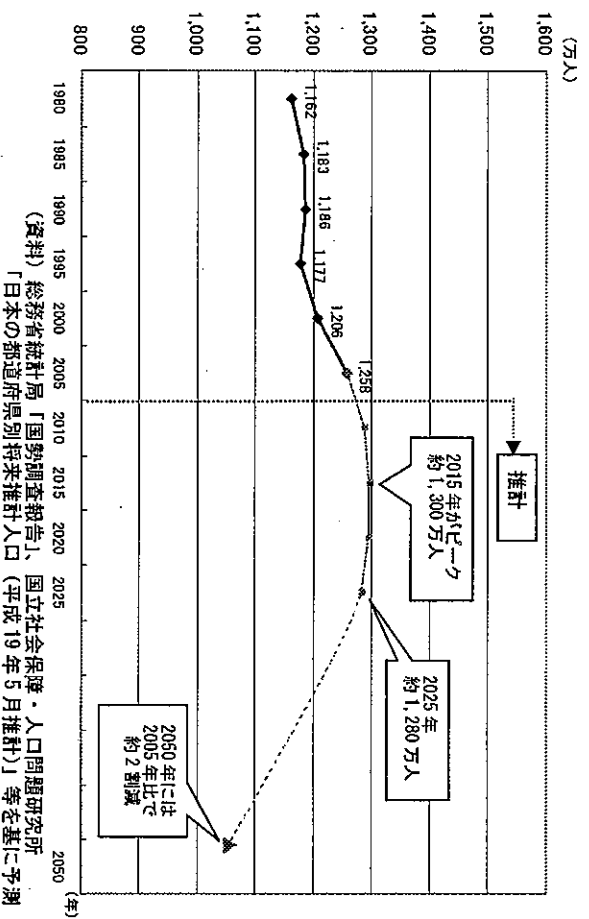
日本の人口は、既に2005（平成17）年をピークに減少に転じ、2050（平成62）年には現在の約25%減の約9,500万人になるものと推計されている（出生中位・死亡中位推計）。東京及び東京圏では、都市居住が進んだことなどにより、近年、社会増が続ぎ再集中傾向にある。今後は、東京の人口も全国にやや遅れて2015（平成27）年頃約1,300万人程度でピークに達し、以後減少に転じて2050年には2005年比で約2割減になると見込まれる。

図表1-4-1 日本の人口の見通し



（資料）総務省統計局「国勢調査報告」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」より作成

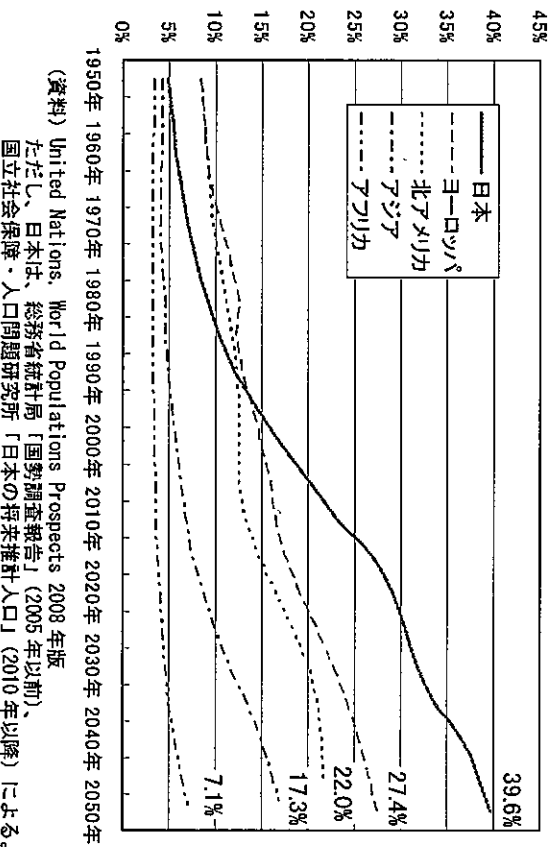
図表 1-4-2 東京都の人口の見通し



2 世界に類を見ない速さで超高齢社会が到来

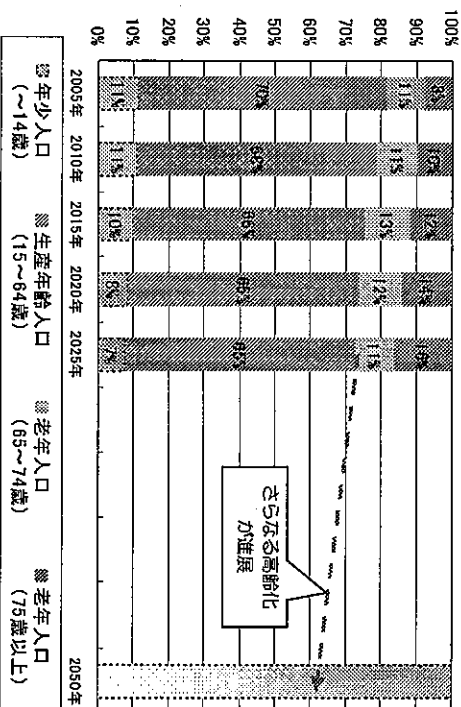
世界的に高齢化が進む中、今後、日本の高齢化は、ヨーロッパや北アメリカ地域などと比較しても、世界に類を見ない速さで進展することが見込まれている。東京では、団塊世代の加齢に加えて、合計特殊出生率^{注1}が全国平均を大きく下回る状況が続く中で、東京の人口に占める 65 歳以上の割合 (高齢化率) が 2020 (平成 32) 年には 4 人に 1 人となるなど、更なる高齢化の進展が見込まれる。

図表 1-4-3 65 歳以上人口の割合の推移



^{注1} 合計特殊出生率：女性の年齢別出生率を 15～49 歳にわたって合計した数値で、代表的な出生力の指標。その値は、女性がその年齢別出生率にしたがって子どもを産んだ場合、生涯に産む平均の子どもの数に相当する。

図表1-4-4 東京都の年齢構造の変化



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来人口推計(平成19年5月推計)」等を基に予測(備考) 各数値は、四捨五入により、合計値が合わない場合がある。

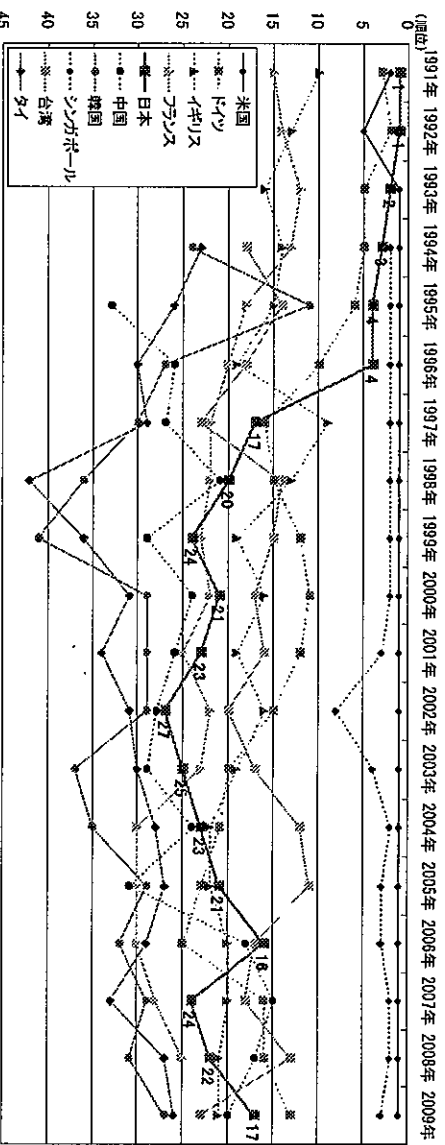
3 都市間競争が激化する中、日本の国際競争力は低迷

国際経営開発研究所 (IMD) の各国の競争力評価によれば、日本の国際競争力の総合順位は、1990年代前半にはトップクラスにあったが、その後大きく低下している。東京を訪れる外国人旅行者数は、ロンドン、パリ、ニューヨークを下回り、アジアの中でも香港、シンガポールを下回っている。

また、国際コンテナ物流に目を向けると、船舶の大型化に合わせ、大規模・大水深の港湾整備を進めるアジア諸港が躍進する中で、世界における東京港のコンテナ取扱量順位は、1991(平成3)年の12位から2006(平成18)年には23位となり、基幹航路の寄港数のシェアも低下している。

さらに、対内直接投資対 GDP^{注1}比が他の先進国、東アジア諸国に比べ極めて低水準など、海外からの人・モノ・金の受入れて後れを取っている。

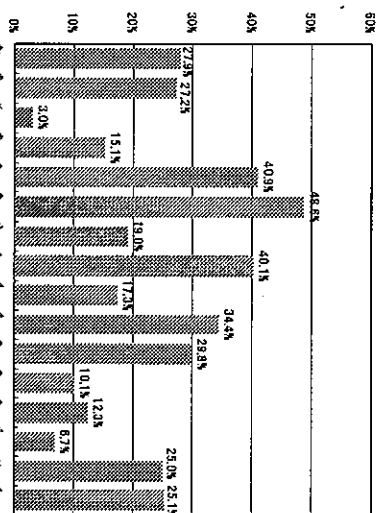
図表1-4-5 日本の国際競争力の推移



(資料) 国際経営開発研究所 (IMD) 公表の国別国際競争力ランキングにより作成

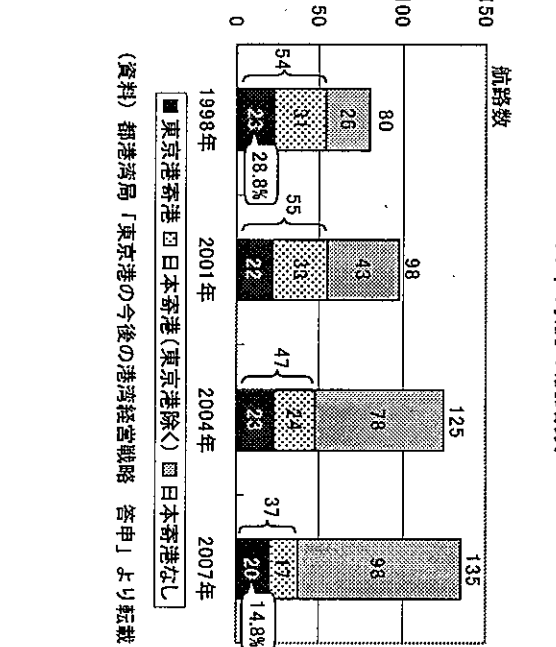
注1 GDP : Gross Domestic Product の略。国内総生産

图 表 1-4-7
对 内 直 接 投 资 残 高 对 GDP 比 (2007 年)



(資料) UNCTAD, “World Investment Report 2008”
FDI database よりジェトロ作成

図表 1-4-9 北米航路及び欧州航路における
日本寄航の航路数

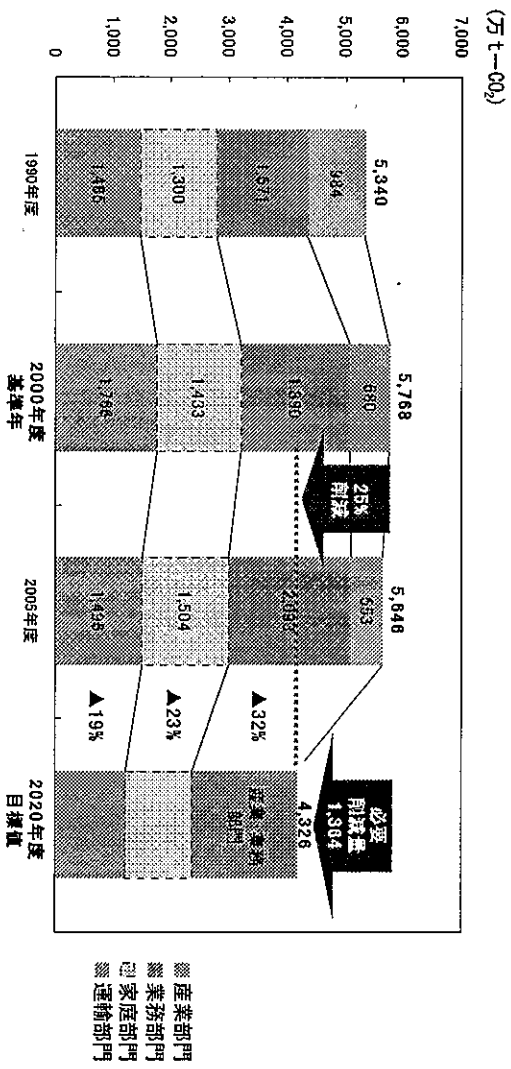


（資料）都港湾局「東京港の今後の港湾経済戦略 答申」より転載

沙にとどまっている。

注1 TEU: Twenty-foot equivalent units の略。20ft (コンテナの長さ) に換算したコンテナ取扱個数の単位

図表 1-4-10 都内のCO₂排出量部門別推移



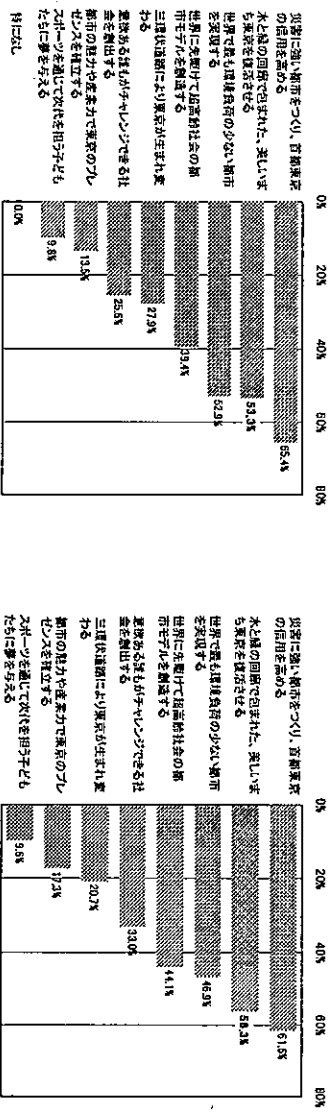
(資料) 都環境局「東京都環境基本計画」(2008年3月)より作成

5 身近な緑や景観に対する意識の高まり

「10年後の東京」計画に掲げる8つの目標のうち、都民が特に重要と考えるものを尋ねたところ(インターネット都政モニター制度)、2007(平成19)年度、2008(平成20)年度いずれの調査においても、第2位に「水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる」が挙げられている。2006(平成18)年度に実施した東京の観光施策に関する同様の調査では、「情緒ある東京の美しい景観の形成」が必要な施策の第2位となっている。2009(平成21)年6月現在、都のほかにも8区市が景観法に基づき景観行政団体となっており、今後、同様の取組をめざす区市町村が更に増えるが見込まれる。

図表 1-4-11 「10年後の東京」重要な目標

問 「10年後の東京」計画8つの目標のうち、特に重要だと思うものは何ですか(3つまで選択)

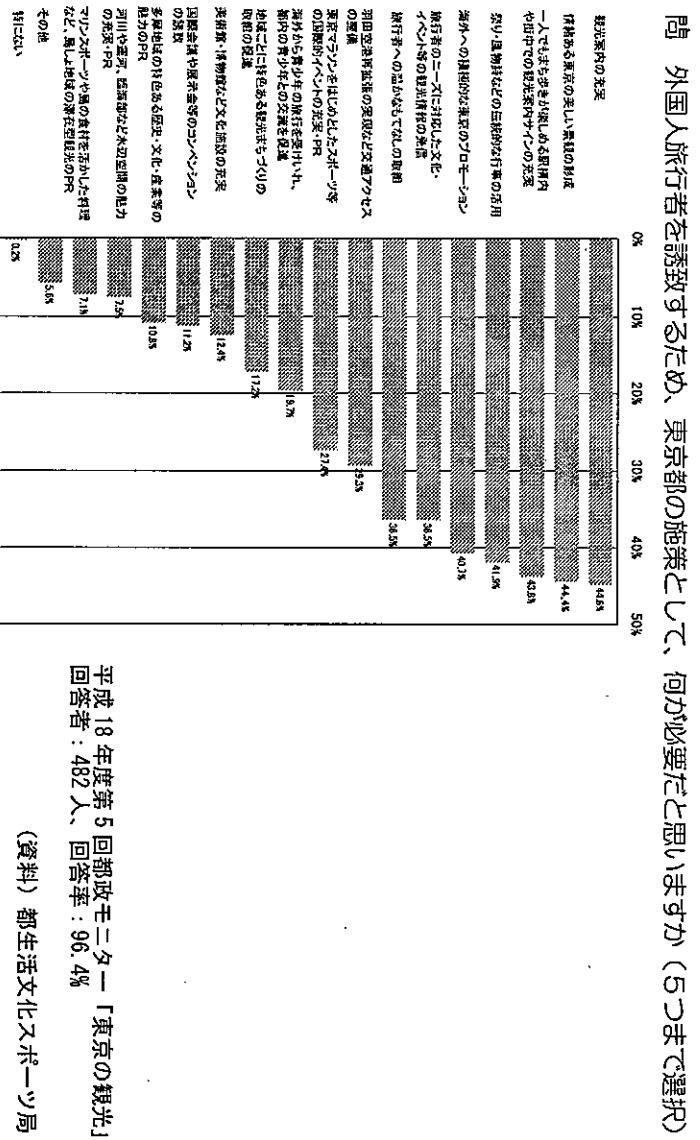


平成19年度第3回都政モニター
「10年後の東京」計画の実現に向けて
回答者: 480人、回答率: 96.0%

平成20年度第4回都政モニター
「10年後の東京」計画の実現に向けて
回答者: 469人、回答率: 93.8%

(資料) 都生活文化スポーツ局

図表 1-4-12 外国人旅行者を誘致するため、必要な都の施策

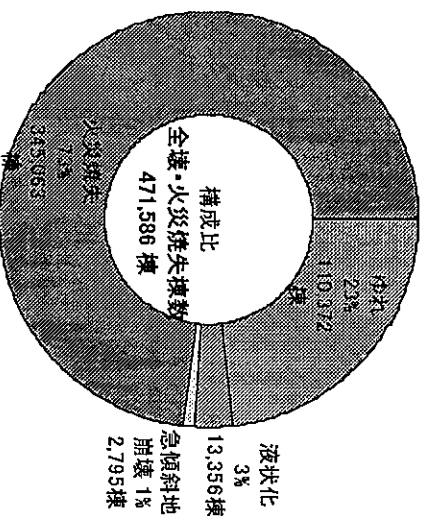


6 いつか必ず来る大地震への備えが急務

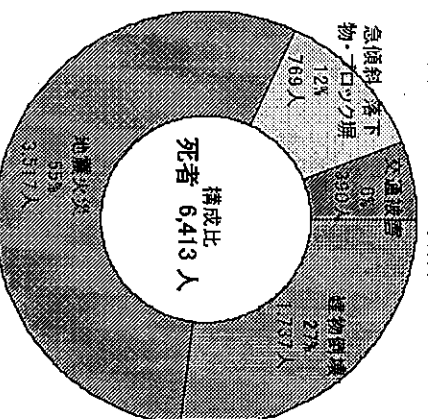
東京都防災会議では、マグニチュード7クラスの地震が冬の夕方、首都直下で発生した場合に、建物全壊・火災焼失数は約47万棟、死者数は約6,400人の被害を想定している。

また、道路の橋梁・橋脚は607箇所、鉄道の橋梁・高架橋は663箇所の崩壊や倒壊、損傷などの被害が想定され、約447万人の帰宅困難者が発生するとしている。政府の地震調査委員会（2004（平成16）年8月発表）によると、南関東において、30年以内にマグニチュード7程度の大地震が発生する確率は、70%と想定しており、首都直下地震が切迫している。

図表 1-4-13 建物全壊棟数・火災焼失棟数



図表 1-4-14 死者数



建物半壊棟数
ゆれ 334,125 棟
液状化 11,529 棟

負傷者数(重傷者を含む) 160,860 人
○被害想定的前提条件：東京湾北部地震M7.3、冬の夕方18時、風速15m/s
(資料) 東京都防災会議「首都直下地震による東京の被害想定(平成18年5月)」

図表 1-4-15 多数の死者・行方不明者が生じた最近の主な地震災害（国内）

発生日月日	地震名	マグニチュード	死者・ 行方不明者 （人）
1995 年 1 月 17 日	兵庫県南部地震	7.3	6,437
2004 年 10 月 23 日	新潟県中越地震	6.8	68
2007 年 7 月 16 日	新潟県中越沖地震	6.8	15
2008 年 6 月 14 日	岩手・宮城内陸地震	7.2	23

（資料）気象庁ホームページより作成。1995 年以降、10 名以上の死者・行方不明者が生じた地震を抽出。

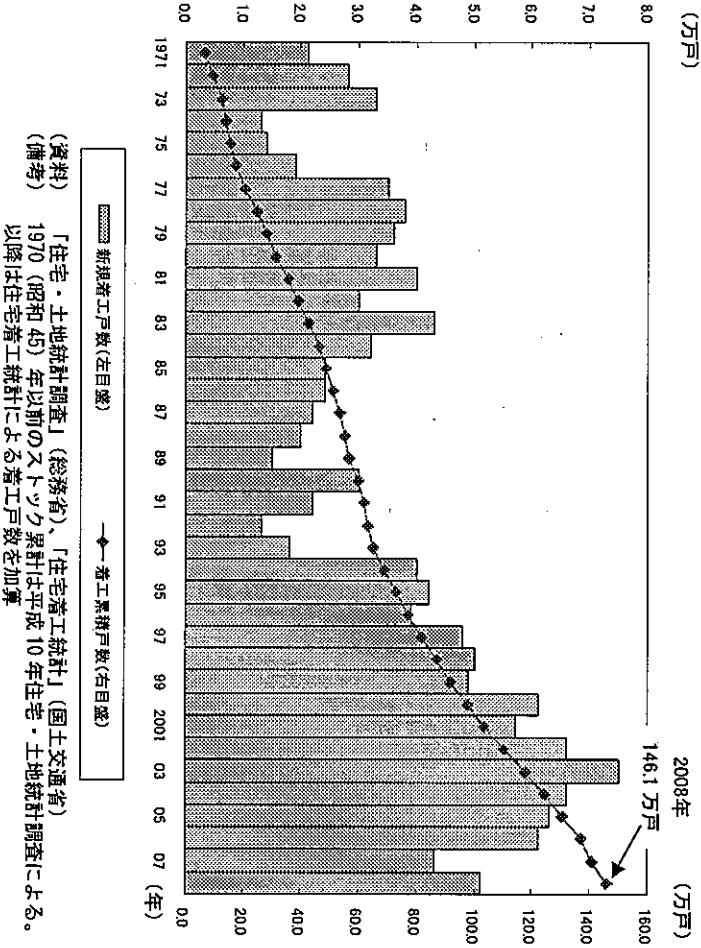
7 大規模団地、民間マンションの老朽化

高度成長期に建設された大規模な団地は、緑豊かでゆとりある住環境が保たれてきた面もある一方、初期に建設された団地では、築年数の経過による住宅の老朽化が進行し、居住者の高齢化の急速な進展による年齢構成の急激な変化と、それに伴う施設需要の変化など、地域社会の活力低下が懸念される。

また、都内では、分譲マンションのストック数が140万戸を超えるなど、マンションという居住形態が広く普及し、都民にとって欠かせない住まいの選択肢となっている。

今後、経年とともに老朽化したマンションが増加し、居住環境や防災面などでの問題が深刻化するおそれがある。

図表 1-4-16 東京都における新築マンション着工戸数の推移



H19年度東京都税制調査会中間報告（抜粋）

1 地方税財政制度改革

（3） 大都市東京の財政需要

- ・ 財政力をみるには、税収の大きさだけで判断することは適当ではなく、必要とされる行政サービス（＝財政需要）と併せて考えることが不可欠である。
- ・ もとより財政需要は、地方税財政制度を検討する際の前提となるものであるが、国等の議論において、財政力を構成する要素のうち税収のみが取り上げられていること等に鑑み、ここでは東京の財政需要について、特に、取り上げることとした。
- ・ 現在、地方がほとんどすべての行政分野で国より大きな役割を果たしており、今後、その役割がますます増大することは既に述べたが、地方には共通の財政需要に加え、それぞれその地域特有の財政需要がある。同様に、東京には次のような特有の財政需要が存在している。

① 首都機能や諸機能の集中に伴う需要

－ 交通渋滞、都市型災害、ヒートアイランド… －

- ・ 東京は日本の首都であり、行政、情報通信などの機能が集中している。また、1,300万都民が暮らすとともに、金融をはじめ全国の大企業の4割近くが所在し、全国の従業員の25%が働き（中小企業白書より）、300万人超もの他県からの昼間流入人口を抱える大都市である。

- ・ こうした首都機能や人口・企業の集中は、用地取得費や物価の高騰をまねき、行政経費を引き上げるとともに、警察、交通、

都市基盤等の面で膨大な財政需要を生み出している。

- ・ 例えば、皇室関係の警衛・警備、外国公館の警戒、国会等の警戒、大臣及び政党等要人の警護等の警察業務は、首都であるがゆえの財政需要である。

- ・ 慢性的な交通渋滞により、区部の混雑時旅行速度は全国平均の半分のスピードである。交通渋滞は日常生活や企業活動に時間的・経済的な損失を与えるばかりではなく、排気ガスなど環境悪化の原因ともなっている。

- ・ 交通渋滞を解消し、快適で利便性の高い都市を実現するため、環状道路の整備、鉄道連続立体交差等交通インフラの整備が不可欠となっている。

- ・ 道路に限らず、東京には橋りよう、水道、下水道、住宅等社会資本が集中している。高度成長期やバブル期に建設された社会資本が老朽化し、維持管理コストが増加するとともに、多額の更新経費が必要となっている。平成18年度「東京都年次財務報告書」によると、都が所有する建物や橋りようなどの減価償却累計額は2兆円を超えているが、これをみると、都市インフラの更新には膨大な経費がかかっており、今後、更に膨大な更新需要が見込まれることが分かる。更新のピークは2016年と見込まれ、計画的な対応が必要である。

- ・ 災害対策への需要も大きい。近年東京では局所的な集中豪雨が頻発し、平成17年においても6千棟を超える浸水被害があるなど、都市型水害が発生しており、豪雨災害に対する取組が必要となっている。また、都内の建物の約4分の1は震災時に倒壊の恐れがあり、耐震化の促進をはじめ、震災に強いまちづくりに向けた早急な取組が求められている。

- ・ 良好な生活環境の実現に向けた取組も必要である。大都市において、ヒートアイランド現象による気温上昇が進んでいる。

東京では、過去１００年間に約３℃気温が上昇し、地球全体の平均上昇０．６℃をはるかに上回るスピードで温暖化が進行している。効果の高いヒートアイランド対策をはじめ生活環境の向上に向けた取組が必要になっている。

② 大都市に顕著な需要

一 所得格差の拡大、治安、少子・高齢化対策… 一

- ・ 東京には大都市ゆえに先行的に現れる現象や、顕著に現れる課題もあり、その解決のための財政需要が発生している。
- ・ OECDの報告によると、我が国の平成１２年の相対的貧困率はアメリカに次いで２位であり、生活保護受給世帯の数は平成７年に約６０万世帯であったものが、平成１７年には約１０４万世帯となるなど急増しており、所得格差は社会的問題となっている。
- ・ 都においては、所得の不平等度を表すジニ係数や相対的貧困率が全国平均より高く、格差がより深刻である。人口当たりの生活保護被保護実人員をみると、都は全国をはるかに上回るペースで増加している。また、非正規雇用の急増により、働いても収入の少ない、いわゆるワーキングプアも急増している。
- ・ 市民生活の安心・安全が脅かされる事件の発生等治安の問題も深刻である。平成１７年の人口千人当たりの刑法犯認知件数をみると、東京は２０．２件と全国平均の１７．８件を大きく上回っている。東京の治安回復は確実に進んでいるものの、都民の不安感を払拭していくためには、地域の防犯力向上に向けたさらなる取組が必要となっている。
- ・ 少子化についても都の現状は深刻である。我が国全体の合計特殊出生率は長期的に減少傾向にあるが、都の出生率は全国平均を大きく下回っており、平成１７年では１．００となっている。

る。少子化対策の強化は一刻の猶予も許されない状況である。

- ・ 高齢化については、我が国では高齢化が今後急速に進むと予測され、都においてもその傾向は同じである。介護をはじめとした高齢者向けのサービス需要が急増するが、都では単身世帯が多いという特徴がある。高齢者単身世帯の全世帯に占める割合は全国を上回って増加する見込みであり、サービスの充実がより切実な課題である。

- ・ 低所得層への福祉施策や就労対策など自立化支援、治安向上への対応、高齢者のニーズに応じたきめ細かい福祉サービス、地域の実情に合わせた保育サービスなど、多様な財政需要に対応した的確かつ先駆的な取組が求められている。

③ 世界都市東京の需要

ー 空港・港湾等インフラ整備、外国人旅行者受入… ー

- ・ 東京は、グローバル化が進展し都市間競争が激化する中、世界都市として、経済をはじめ様々な分野で日本を牽引する役割を持ち、それに伴う財政需要も発生している。
- ・ 東京への投資は東京だけにとどまらないインフラ整備効果を持ち、日本全体を支えるために必要となっている。例えば、区部を走る大型車の3分の1は他県間の通過交通となっており、国内便利用者の3割以上は羽田空港に集中し、東京港で扱う輸入貨物の6割以上は他県で消費されているなど、都のインフラの役割は大きい。

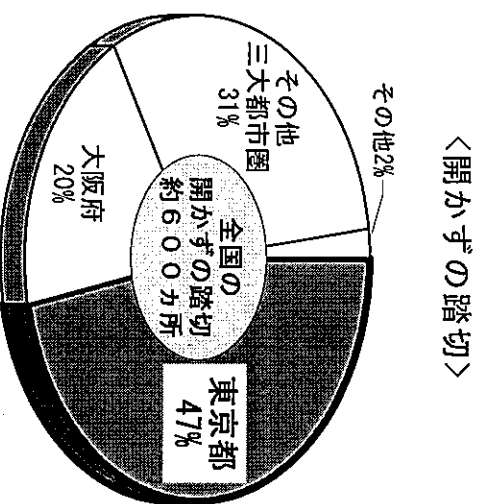
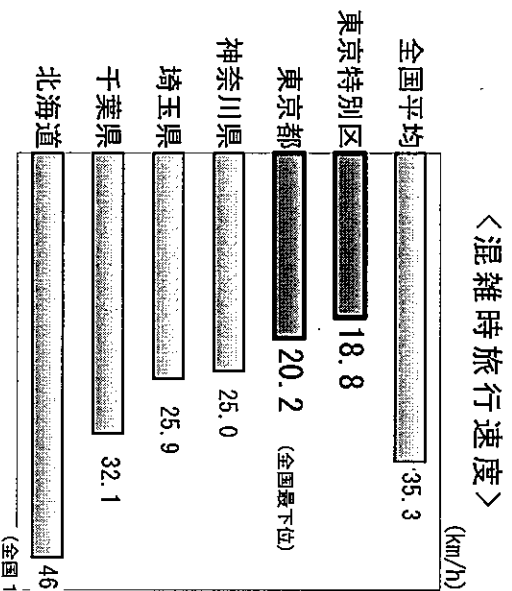
- ・ 訪日外国人の急増などにより航空需要が増加することが予測されるが、首都圏の空港容量は国内線・国際線ともに大きく不足している。東京、ひいては日本全体の国際競争力を強化するとともに、利用者の利便性の向上を図るためには、都心に近接した国際空港機能の充実が必要であり、羽田空港の機能拡充が求められている。

- ・ 東京港は日本の海の玄関口としての役割を果たしているが、アジアの主要港湾と比較してコストやサービスの点で後れを取っている。日本の物流の基点としての役割を果たしていくため、港湾施設の拡充・改善を図ることが不可欠である。
- ・ 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率をみると、東京は6割近くを占めるなど、外国人旅行者にとって魅力的な都市となっている。しかし、旅行者を受け入れるための環境整備は十分とは言えず、他の国際的な主要都市と比較すると旅行者数はまだまだ少ない。更に多くの旅行者を受け入れるための環境整備と東京の魅力を発信する取組が必要となっている。
- ・ アジアを中心に我が国で学ぶ留学生の数は増加傾向にあるものの、受け入れ体制、帰国後のフォローは十分でない。アジアの優秀な人材の育成を東京が牽引するため、支援体制を整備する必要がある。
- ・ 東京の活力は日本全体の活力につながる。東京への投資の効果は日本全体に及ぶものであり、日本の未来の礎を築き、国際競争に勝ち抜いていくためにも、インフラの整備をはじめとした膨大な財政需要に的確に応えていかなければならない。

大都市東京の財政需要

機能の集中に伴う膨大な財政需要

- ・ 東京は、1,300万都民が暮らすとともに、300万人超もの昼間流入人口を抱えている。
- ・ これに伴い、交通渋滞解消のためのインフラ整備、老朽化した社会資本の更新、都市型水害や震災対策など災害対策、ヒートアイランド対策など、財政需要も膨大なものとなっている。



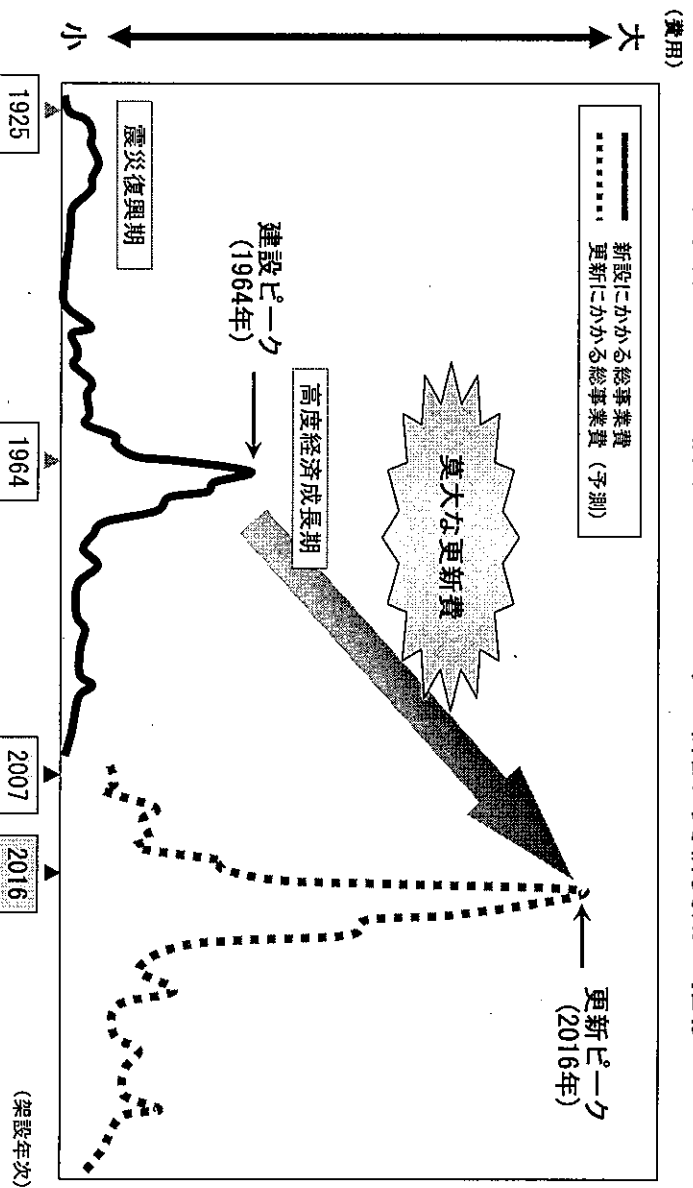
注1 国土交通省資料及び「平成17年度道路交通センサス」(国土交通省)により作成。

2 混雑時旅行速度とは、朝または夕方の方のいずれかのラッシュ時間帯に混雑方向に実走行した際の平均速度である。

注1 「踏切交通実態総点検」(平成19年4月 国土交通省)により作成。

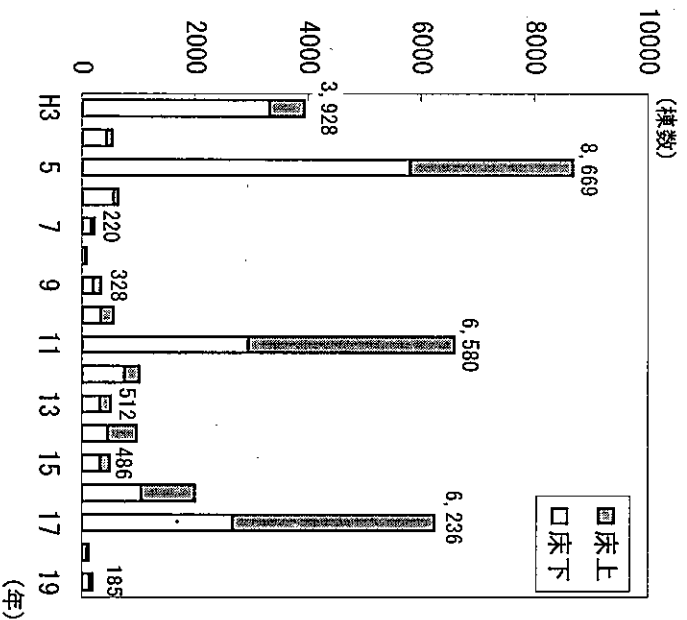
2 開かずの踏切とは、ピーク1時間当たりの遮断時間が40分以上の踏切である。

＜東京都における橋梁・トンネル等の新設・更新費用の推移＞



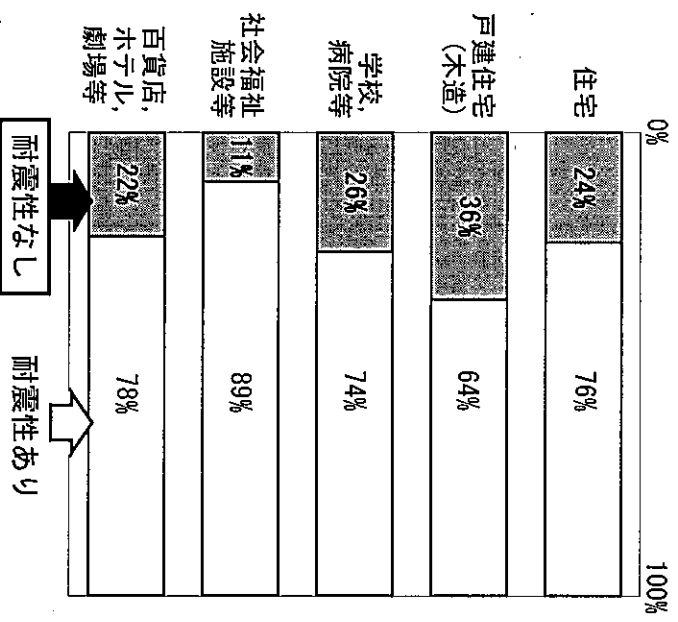
注 「東京都建設局概要2005」により作成。

＜東京都における浸水棟数＞



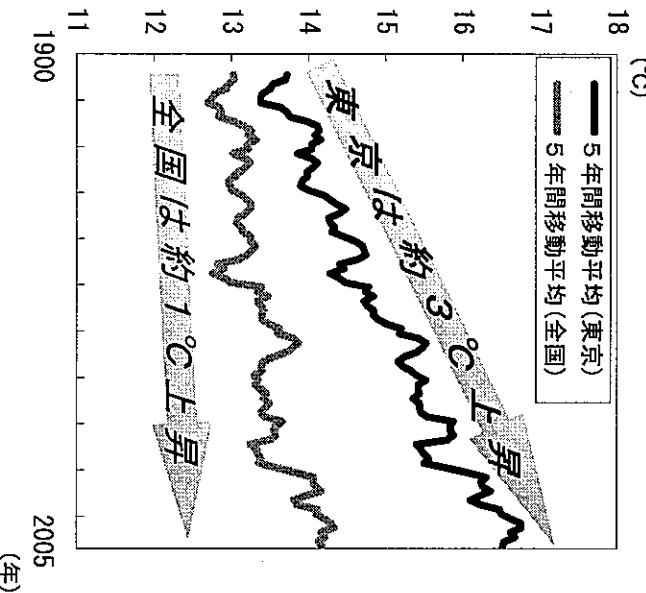
注 「過去の水害記録」(東京都)により作成。

＜東京都の建物の耐震化の現状＞



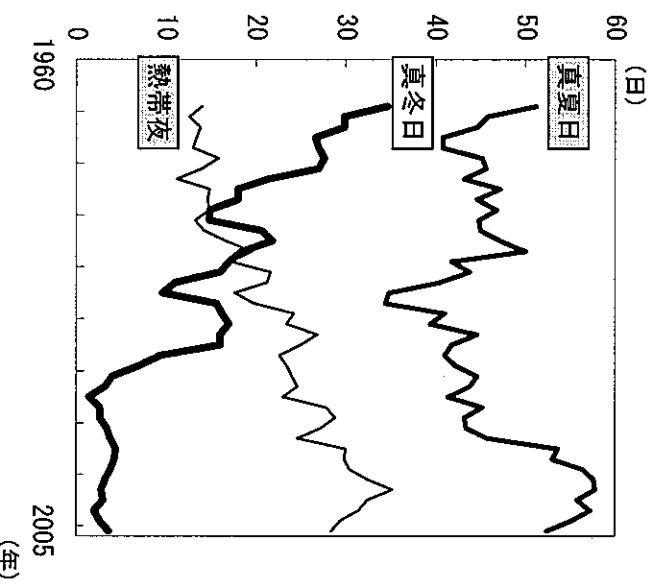
注1 「東京都耐震改修促進計画(平成19年3月)」(東京都)により作成。
 2 住宅は、平成15年度住宅・土地統計調査等を基に、住宅以外は、平成17年度の特種建築物等定期調査報告を基に国の耐震化率の推計方法に準じて算定した推計値である。

＜東京と全国の平均気温の推移＞



注1 「東京都環境白書2006」(東京都環境局)、「気象統計情報」(気象庁)により作成。
 2 全国平均気温は気象庁資料を参考に17地点のデータより算出。

＜東京の気候変動の推移＞

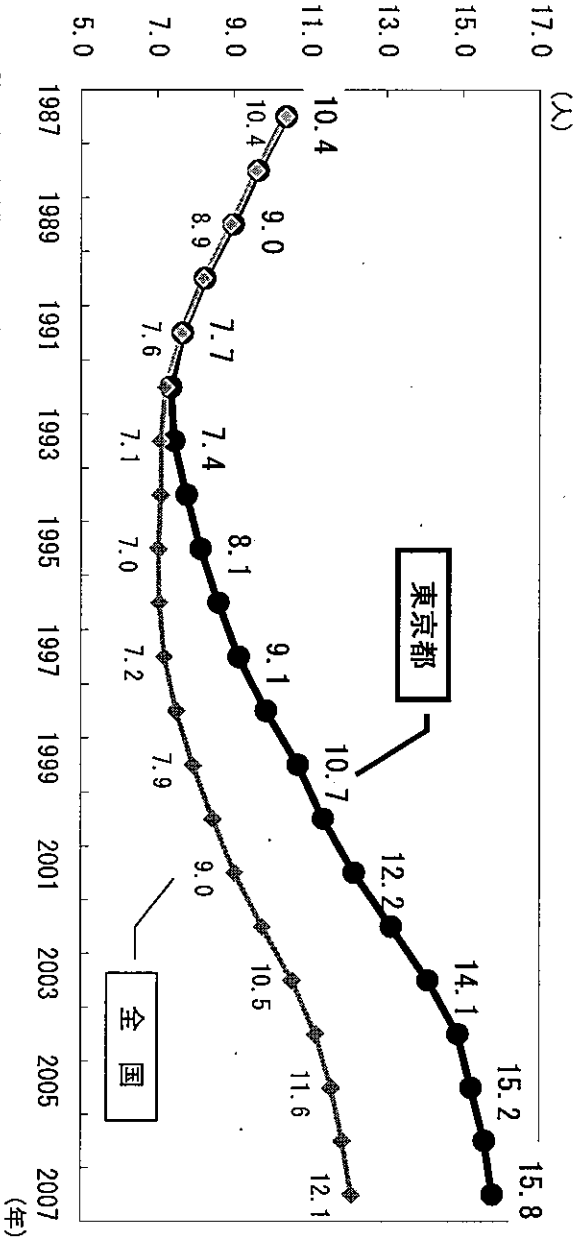


注1 「気象統計情報」(気象庁)により作成。
 2 各グラフは5年間の移動平均である。

大都市に顕著な需要

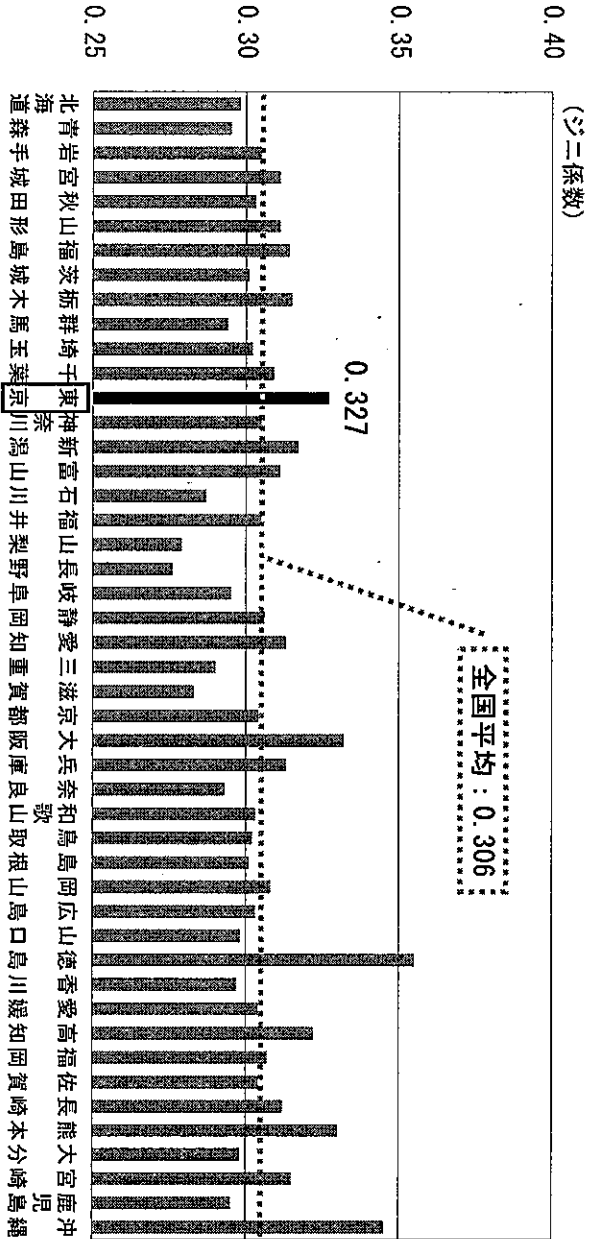
- ・ 東京には、例えばワーキングプアや単身高齢者世帯の増大など、大都市ゆえに先行的に現れる現象や、顕著に現れている課題がある。
- ・ 低所得層への福祉施策や就労対策など自立化支援、治安対策、高齢者対策、少子化対策などにおいて、先駆的な取組が求められている。

〈全国と東京都の生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）〉



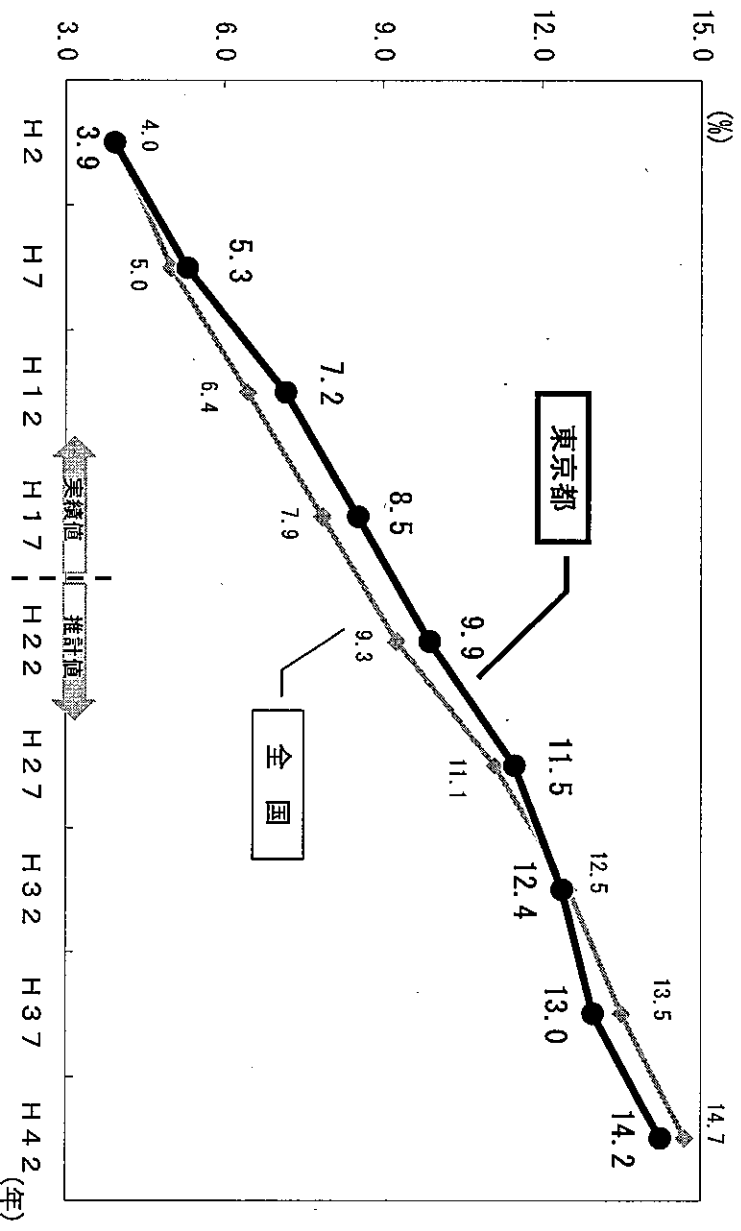
注 「社会生活統計指標」(総務省)により作成。

〈東京都は、ジニ係数が全国平均よりも高い〉



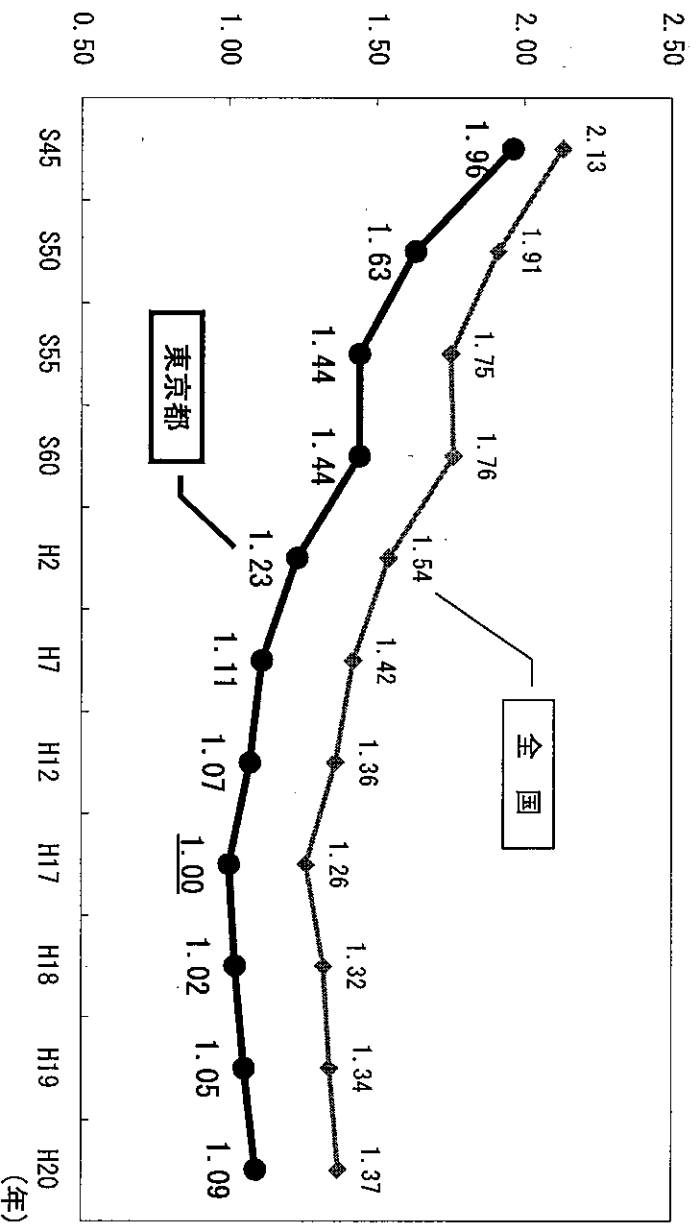
注1 ジニ係数とは、所得格差の指標の1つで、その値が低いほど所得格差が少ない。
 注2 「16年版全国消費実態調査報告」(総務省)により、東京都主税局が試算した。

＜単身高齢者世帯の割合の将来推計＞



注1 平成17年までは「国勢調査」(総務省)、平成22年以降は、「日本の世帯数の将来推計(平成17年8月推計)」(国立社会保険・人口問題研究所)により作成。
 2 単身高齢者世帯の割合は、全一般世帯数に占める割合である。

＜合計特殊出生率の推移＞

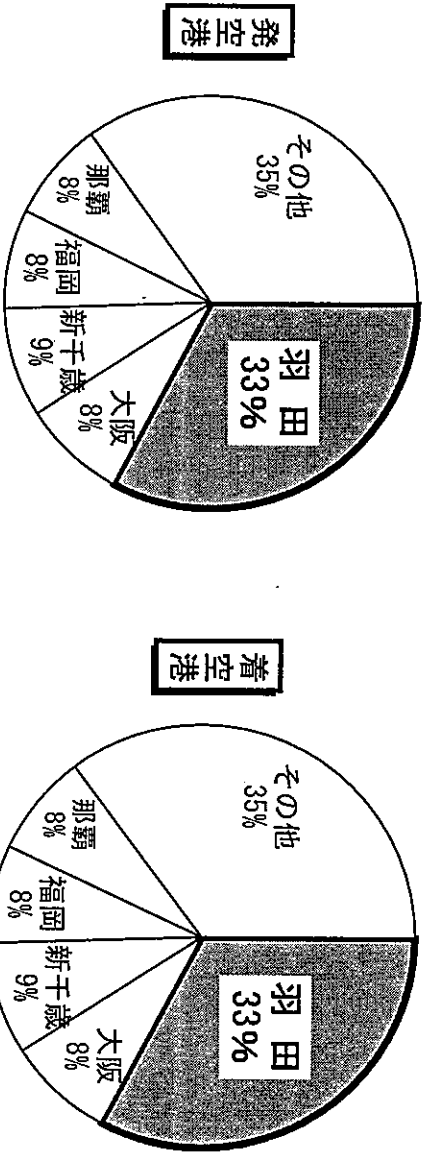


注 「人口動態統計年報(確定数)」(東京都福祉保健局)により作成

世界都市としての需要

- ・グローバル化が進展する中、東京は、世界都市として、日本を牽引する役割を有している。
- ・東京の港湾や空港の整備、外国人観光客・留学生の受け入れ体制の整備等は、日本全体の活力維持のためにも不可欠である。

<国内航空便利用者の3割以上は羽田空港に集中>



注1 「航空輸送統計年報(平成20年度)」(国土交通省)により作成。
 2 表示単位未満四捨五入により、合計と内訳が一致しない場合がある。

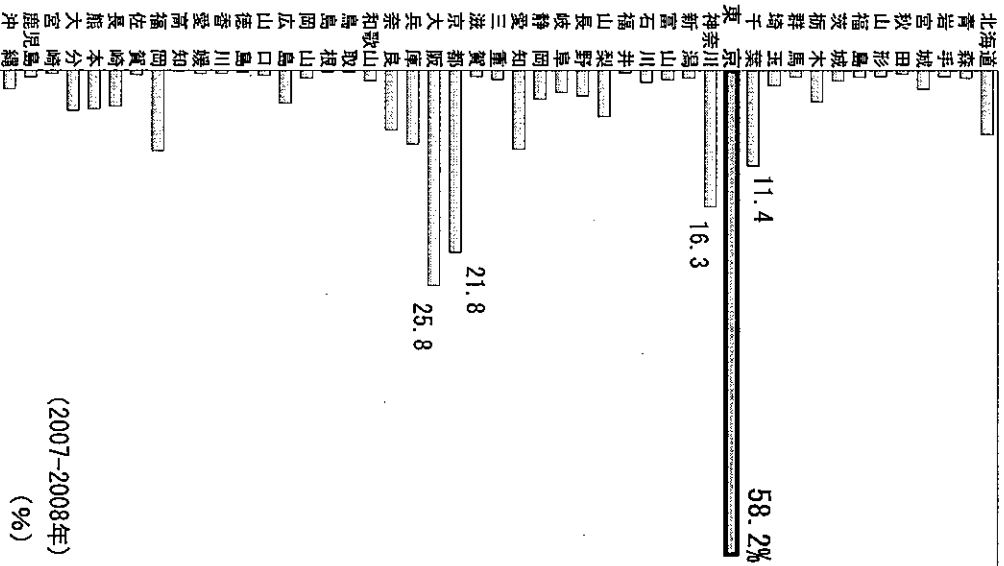
<世界の港湾別コンテナ個数ランキングの推移>

※1 TEU=20フィートコンテナ1個

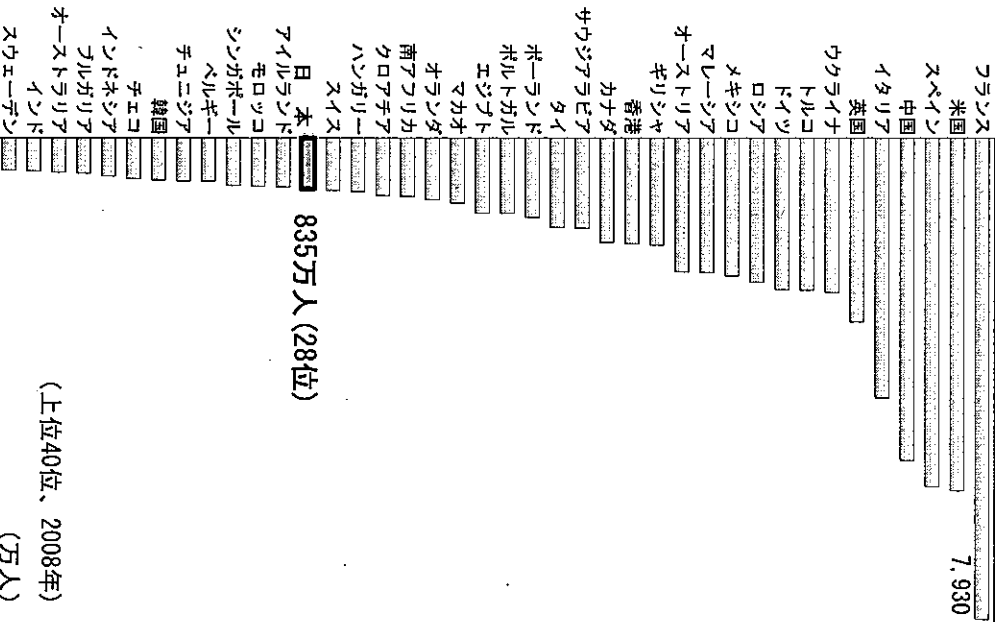
1976(昭和51)年			1990(平成2)年			2007(平成19)年		
順位	港湾	万TEU	順位	港湾	万TEU	順位	港湾	万TEU
1	ニューヨーク・ニューヨーク	172	1	シンガポール	522	1	シンガポール	2,793
2	神戸	125	2	香港	510	2	上海(中国)	2,615
3	ロッテルダム (オランダ)	122	3	ロッテルダム (オランダ)	367	3	香港(中国)	2,400
4	香港	103	4	高雄(台湾)	350	4	深圳(中国)	2,110
5	サンフランシスコ (アメリカ)	88	5	神戸	260	5	釜山(韓国)	1,327
...								
8	東京	47	...			...		
			13	東京	156	...		
						24	東京	412

注 「10年後の東京」(平成18年12月 東京都)及び「Containerization International Yearbook 1976-1990・2009」より作成

<外国人旅行者の都道府県別訪問率>



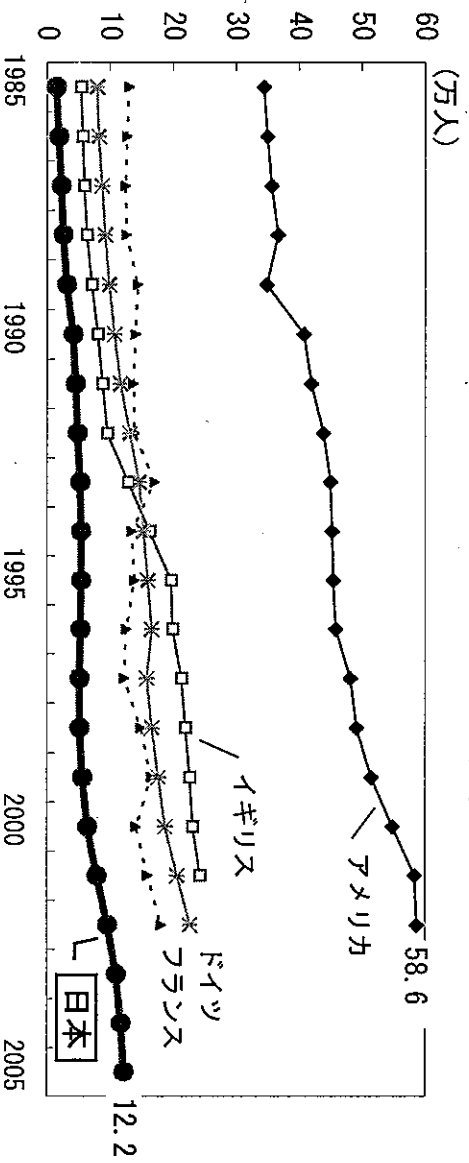
<世界各国・地域への外国人訪問者数>



注1 「JNTO訪日外客訪問地調査2007-2008」 (日本政府環境局) により作成。
 2 複数回答のため、総計は100%に合致しない。

注1 日本政府観光局ホームページにより作成。
 2 2009年6月時点の暫定値である。なお、一部の国・地域は2008年の数値が不明なため、2007年の数値を利用した。

<主要国における留学生受入数の推移>



注 「10年後の東京」(平成18年12月 東京都)により作成。資料は、「通商白書2006」(経済産業省)、「留学生受入れの状況」(平成17年版)「(日本学生支援機構)等より。